



令和3年 (2021年) 3月22日(月)

No. 15376 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012

大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 (税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆販売代理店契約解除後に流通した商品について  
並行輸入の抗弁を認めた2 UNDR事件判決 … (1)

☆商標審査を約2倍の速度で! SPEED UP! (8)

# 販売代理店契約解除後に流通した商品について 並行輸入の抗弁を認めた2 UNDR事件判決 (東京地判令和2年10月22日 平成30年(ワ)第35053号)

ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所

弁護士 寺前 翔平

弁護士・弁理士 松永 章吾

## 1 事案の概要

本件は、男性用下着の製造販売を業とし、男性用下着等を指定商品とする「2 UNDR」の標準文字からなる原告商標(登録第5696029号)を保有するカナダの商標権者ほか、シンガポールの販売等代理店との販売等代理店契約の解除後に同社から商品

購入し、輸入販売した日本国内の会社に対して商標権侵害を理由に商品の譲渡、引渡し、輸入の停止等を求め、同社及びその代表者に損害賠償を求めて訴訟提起をした事案である。

本件訴訟においては、販売等代理店契約解除後に流通した商品についての並行輸入の抗弁が認められ

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携!  
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

# 官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授 元会計検査院第四局長 有川博 著

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府印刷物センターへ!

# 2020



全国官報販売協同組合 〒114-0012 東京都北区田端新町 1-1-14 TEL 03-6737-1500 FAX 03-6737-1510 <https://www.gov-book.or.jp>